

蘭越町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

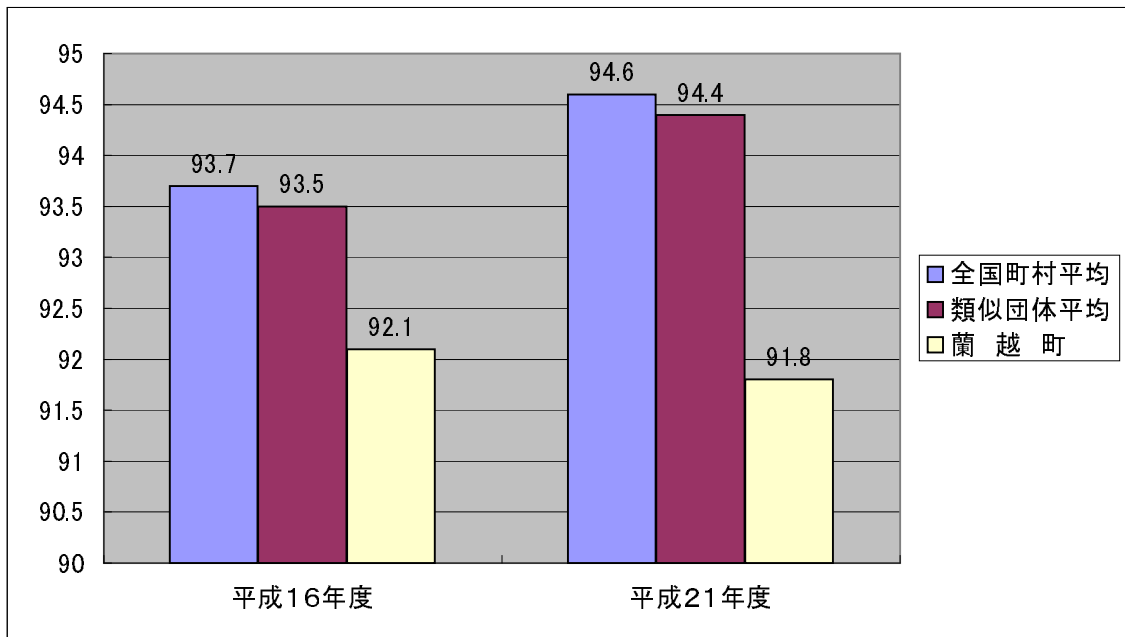
区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 5,530	千円 5,234,977	千円 281,632	千円 869,347	% 16.6	% 18.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	107 人	416,654 千円	67,233 千円	146,173 千円	630,060 千円	5,888 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
蘭越町	43.9 歳	323,100 円	367,766 円	352,563 円
北海道	44.5 歳	328,477 円	398,318 円	375,971 円
国	41.5 歳	325,521 円	— 円	391,770 円
類似団体	43.7 歳	326,346 円	368,573 円	357,026 円

※平均年齢は10進法で小数点第1位まで記入しています。

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
蘭越町	52.2 歳	337,800 円	386,363 円	360,096 円
北海道	48.8 歳	319,062 円	354,653 円	350,247 円
国	49.2 歳	285,548 円	— 円	322,737 円
類似団体	49.9 歳	301,975 円	322,621 円	318,043 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分	蘭越町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	161,600 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

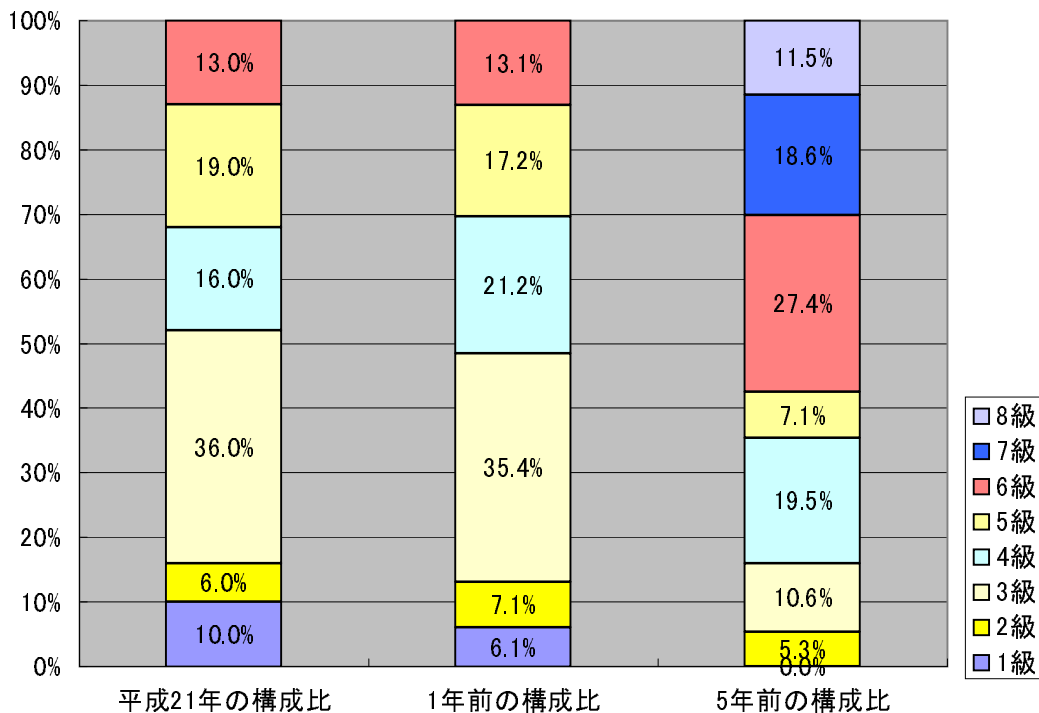
区分	経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	
一般行政職	大学卒	241,500 円	301,300 円	345,700 円
	高校卒	216,300 円	267,600 円	300,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、事務補	10 人	10.0 %
2 級	主事	6 人	6.0 %
3 級	係長、主査、技師	36 人	36.0 %
4 級	係長、主査	16 人	16.0 %
5 級	主幹	19 人	19.0 %
6 級	課長、参事、主任技師	13 人	13.0 %
計		100 人	100.0 %

- (注) 1 蘭越町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成17年度以前は8級制、平成18年度からは6級制を導入している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

蘭 越 町		国	
1人当たり平均支給額(20年度)		—	
1,358 千円			
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.5 月分	3.0 月分	1.5 月分
(1.6) 月分	(0.75) 月分	(1.6) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算～無し		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算～有り	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

蘭 越 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	—	25,023千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	12,359 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	174 千円
支給実績(19年度決算)	16,057 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	206 千円

(4) その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配13,000円、他6,500円	同		18,683 千円	263,134 円
住居手当	新築等5年間2,500円	異	6年目以降1,000円 (国は6年目以降なし)	4,804 千円	64,912 円
通勤手当	距離に応じて支給	同		1,499 千円	45,430 円
管理職手当	全管理職月額給料の8%	異	全管理職同率	12,317 千円	384,898 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	700,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副町長	570,000 円	811,000 円/	321,000 円
報酬	議 長	242,000 円	673,000 円/	363,000 円
	副議長	192,000 円	364,000 円/	220,000 円
	議 員	159,000 円	285,000 円/	162,900 円
期末手当	町 長	(20年度支給割合)		
	副町長	4.05	月分	
退職手当	議 長	(20年度支給割合)		
	副議長	4.05	月分	
退職手当	町 長	(算定方式)在職年数方式	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	700,000円×在職年数×5.126	14,352,800円	任期毎
		570,000円×在職年数×3.234	7,373,520円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

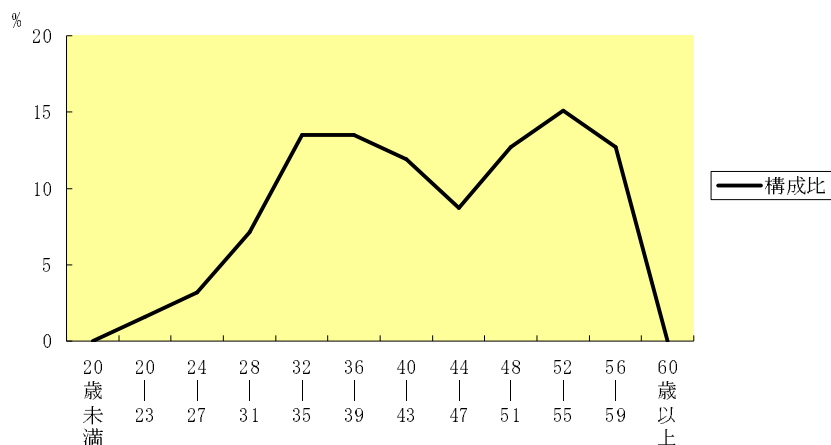
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
一般行政部門	一般行政	64	66	2	組織・機構改革に伴う増 2
	福祉関係	24	25	1	組織・機構改革に伴う増 1
	小 計	88	91	3	
特別行政部門	教育	17	16	△ 1	組織・機構改革に伴う減 △ 1
	小 計	17	16	△ 1	
公営企業等 会計部門	水道	4	3	△ 1	組織・機構改革に伴う減 △ 1
	その他	17	16	△ 1	組織・機構改革に伴う減 △ 1
	下水道	1	1	0	
	小 計	22	20	△ 2	
合 計		127 [144]	127 [144]	0 [0]	

(注) 1 「職員数」は、教育長を含む。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人	2人	4人	9人	17人	17人	15人	11人	16人	19人	16人	人	126人

(注) 教育長を除く。

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	120人(△14.3%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

120人(全部門会計)

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年~22年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減 員		7	8	6	3	10	34	
	増 員		2	2	3	5	5	17	
	差 引		△5(20.0%)	△6(44.0%)	△3(56.0%)	2(48.0%)	△5(68.0%)	△17(68.0%)	△25
	職員数	119	114	108	105	107	102	102	94
特別行政	減 員			1				1	
	増 員								
	差 引			△ 1				△ 1	△ 1
	職員数	3	3	2	2	2	2	2	2
公営企業 等会計	減 員		3		1	3	3	10	
	増 員		1			1	2	4	
	差 引		△ 2		△ 1	△ 2	△ 1	△ 6	△ 1
	職員数	25	23	23	22	20	19	19	24
合 計	減 員		10	9	7	5	13	44	
	増 員		3	2	3	5	7	20	
	差 引		△7(25.9%)	△7(51.9%)	△4(66.7%)	0(66.7%)	△6(88.9%)	△24(88.9%)	△ 27
	職員数	147	140	133	129	129	123	123	120

- (注) 1 計画期間は、18~22年度の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 特別職を含む。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
20年度	77,282	2,084	29,098	37.7	31.0

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	3	12,433	2,175	4,446	19,054	6,351

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
蘭越町	47.8 歳	366,900円	382,300円
町村平均	45.6 歳	370,362円	564,094円

(注) 1 「基本給」とは、給料月額と扶養手当、調整手当を合計したものである。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

簡易水道事業職員	一般行政職(蘭越町)
1人当たり平均支給額(20年度) 1,456 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,333 千円
(20年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算～無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算～無し

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

簡易水道事業職員			一般行政職(蘭越町)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	-	-	1人当たり平均支給額	-	25,023千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	580千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	193千円
支給実績(19年度決算)	384千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	128千円

エ その他の手当(21年4月1日)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配13,000円、他6,500円	同		606千円	202,000円
住居手当	新築等5年間2,500円	異	6年目以降1,000円 (国は6年目以降なし)	384千円	128,000円
通勤手当	距離に応じて支給	同		48千円	24,000円
管理職手当	全管理職月額給料の8%	異	全管理職同率	0千円	0円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	101,021	4,138	8,034	8.0	7.8

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	1	4,337	304	1,479	6,120	6,120

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
蘭越町	44.3 歳	360,500円	395,100円
町村平均	45.0 歳	369,682円	565,255円

- (注) 1 「基本給」とは、給料月額と扶養手当、調整手当を合計したものである。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業職員		一般行政職(蘭越町)	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,664 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,334 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分		(20年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算～無し		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算～無し	

- (注) ()内は、再任用職員の係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

下水道事業職員			一般行政職(蘭越町)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	-	24,302千円	1人当たり平均支給額	-	25,023千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ その他の手当(21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配13,000円、他6,500円	同		234千円	234,000円
住居手当	新築等5年間2,500円	異	6年目以降1,000円 (国は6年目以降なし)	12千円	12,000円
通勤手当	距離に応じて支給	同		0千円	0円
管理職手当	全管理職月額給料の8%	異	全管理職同率	0千円	0円